



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月6日

上場会社名 株式会社 八千代銀行 上場取引所 東
 コード番号 8409 URL <http://www.yachivobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 酒井 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-3352-2295
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	12,556	11.0	3,701	55.7	2,297	58.2
25年3月期第1四半期	11,303	0.7	2,375	10.8	1,452	3.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 Δ 2,294百万円 (Δ 263.4%) 25年3月期第1四半期 1,403百万円 (Δ 47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	155.15	126.13
25年3月期第1四半期	98.54	73.14

(注) 26年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生していませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,226,473	95,315	4.2
25年3月期	2,201,425	113,479	5.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 95,222百万円 25年3月期 113,386百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末少数株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「（参考1）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,800	1.7	3,900	5.3	3,000	Δ 6.8	202.60
通期	41,600	Δ 2.9	7,200	Δ 7.5	5,700	1.0	384.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 平成25年4月1日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併しております。但し、両社は特定子会社には該当いたしません。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	15,522,991株	25年3月期	15,522,991株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	706,654株	25年3月期	716,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	14,810,386株	25年3月期1Q	14,736,352株

(注) 1Qとは、第1四半期のことであります。

(注) 上記の期末自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPが所有する株式が含まれており、その株式数は25年3月期71,800株、26年3月期1Q58,600株であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり配当金」の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	300.00	300.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成25年5月21日付で、第Ⅱ種優先株式の発行済株式の全株式(1,500,000株)を取得及び消却しております。

(参考2) 個別業績予想

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	1.6	3,700	8.0	2,900	△4.8	195.85
通期	40,700	△2.8	6,700	△6.0	5,300	1.4	357.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	4
(第1四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成26年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）	10
(5) デリバティブ取引（連結）	11
(6) 預金・貸出金の状況（連結）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成25年度第1四半期のわが国経済は、デフレ経済の脱却に向けた量的・質的金融緩和政策等を背景とした円安基調の継続や株価の回復等により、大企業を中心に企業収益の改善や個人における消費マインドの持ち直し等、総じて景況感の改善が続きました。今後、成長戦略の実効性の行方をはじめ、円安による輸入価格の上昇や消費税増税が実施された場合の影響等も懸念されますが、景気は着実に持ち直しており、自律的回復への進展が期待できる状況となりつつあります。

こうした環境のなか、当行グループ（当行及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益が前年同期比（以下同じ。）12億円増加の125億円となりました。これは、資金運用収益や役員取引等収益の改善が進むなか、国債等債券売却益が6億円の増加となったこと等が主な要因であります。また、経常費用は営業経費等の減少があったもののほぼ横這いの88億円となりました。

この結果、経常利益は13億円増加の37億円となり、四半期純利益は8億円増加の22億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金につきましては、これまで進めてきた営業体制の整備・強化の定着化とその実効性向上を図るなか、事業先の開拓・深耕に注力した結果、当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比（平成25年3月末比、以下同じ。）57億円の減少となったものの、前年同期比では342億円増加し1兆3,719億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金とも順調に推移し489億円増加の2兆1,006億円（譲渡性預金を含む）となりました。有価証券につきましては、分散投資を進めるなかで国債の売却を進めたことで、142億円減少の6,486億円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期連結累計期間中において、三井住友信託銀行株式会社あてに発行してまいりました第Ⅱ種優先株式を150億円で取得・消却したこと等から、181億円減少の953億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日に公表いたしました平成26年3月期第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

平成25年4月1日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併したことから、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。この合併により、当行の連結子会社は4社となっております。

なお、存続会社及び消滅会社は、特定子会社には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	39,689	51,129
コールローン及び買入手形	66,967	83,315
買入金銭債権	4,256	4,023
商品有価証券	347	273
金銭の信託	24	67
有価証券	662,856	648,652
貸出金	1,377,662	1,371,934
外国為替	2,214	1,852
その他資産	19,628	32,668
有形固定資産	30,825	30,437
無形固定資産	2,148	2,490
繰延税金資産	6,042	8,572
支払承諾見返	5,100	5,001
貸倒引当金	△16,339	△13,947
資産の部合計	2,201,425	2,226,473
負債の部		
預金	2,050,789	2,097,144
譲渡性預金	1,000	3,552
借入金	311	311
外国為替	0	1
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	16,719	11,713
賞与引当金	871	229
退職給付引当金	4,661	4,710
睡眠預金払戻損失引当金	531	531
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	5,100	5,001
負債の部合計	2,087,946	2,131,157
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	33,533	19,943
自己株式	△1,854	△1,833
株主資本合計	108,336	94,767
その他有価証券評価差額金	4,731	133
繰延ヘッジ損益	△22	△19
土地再評価差額金	341	341
その他の包括利益累計額合計	5,049	455
少数株主持分	92	92
純資産の部合計	113,479	95,315
負債及び純資産の部合計	2,201,425	2,226,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	11,303	12,556
資金運用収益	7,573	7,611
(うち貸出金利息)	6,117	5,790
(うち有価証券利息配当金)	1,295	1,699
役務取引等収益	1,386	1,475
その他業務収益	1,377	2,119
その他経常収益	965	1,349
経常費用	8,927	8,855
資金調達費用	377	367
(うち預金利息)	343	335
役務取引等費用	468	469
その他業務費用	38	25
営業経費	7,394	7,289
その他経常費用	648	702
経常利益	2,375	3,701
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	6	2
固定資産処分損	6	2
税金等調整前四半期純利益	2,369	3,698
法人税、住民税及び事業税	917	1,400
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	915	1,398
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454	2,300
少数株主利益	2	2
四半期純利益	1,452	2,297

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454	2,300
その他の包括利益	△51	△4,594
その他有価証券評価差額金	△50	△4,597
繰延ヘッジ損益	△0	3
四半期包括利益	1,403	△2,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401	△2,296
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	43,734	32,922	33,533	△1,854	108,336
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			△894		△894
四半期純利益(累計)			2,297		2,297
自己株式の取得(注)				△15,013	△15,013
自己株式の処分		6		34	40
自己株式の消却(注)		△15,000		15,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		14,993	△14,993		—
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	—	—	△13,590	20	△13,569
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	43,734	32,922	19,943	△1,833	94,767

(注) 当第1四半期連結累計期間の株主資本の金額の主な変動は、平成25年5月21日付で、第Ⅱ種優先株式の発行済株式の全株式(1,500,000株)を取得及び消却したことによるものであります。

平成26年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	平成25年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	対前年同期比	平成26年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月累計)
業務粗利益	10,144	9,146	998	
(除く国債等債券損益)	8,221	7,902	319	
資金利益	7,320	7,174	146	
役員取引等利益	804	703	101	
その他業務利益	2,020	1,268	752	
経費(除く臨時処理分)	7,061	7,165	△104	
人件費	3,831	3,822	9	
物件費	2,584	2,702	△118	
税金	644	640	4	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,083	1,981	1,102	
コア業務純益	1,160	736	424	
① 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	3,083	1,981	1,102	
うち国債等債券損益	1,923	1,244	679	
臨時損益	574	234	340	
② うち不良債権処理額	496	530	△34	
(貸倒償却引当費用①+②)	496	530	△34	
③ うち貸倒引当金戻入益	538	293	245	
うち償却債権取立益	142	241	△99	
うち株式等関係損益	4	△58	62	
経常利益	3,657	2,216	1,441	3,700
特別損益	△1	△6	5	
うち固定資産処分損益	△1	△6	5	
税引前四半期純利益	3,655	2,209	1,446	
法人税等合計	1,343	849	494	
四半期純利益	2,312	1,360	952	2,900

(参考)

与信関係費用(①+②-③)	△42	237	△279
---------------	-----	-----	------

(注) コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益控除後の業務純益であります。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(連結)

(単位: 億円、%)

(参考) (単位: 億円、%)

種 類	平成25年6月末	平成24年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	84
危険債権	524	568
要管理債権	65	63
合 計	657	716

平成25年3月末
60
565
57
683

開示債権比率	4.76	5.32
--------	------	------

4.93

(単体)

(単位: 億円、%)

(参考) (単位: 億円、%)

種 類	平成25年6月末	平成24年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	76
危険債権	522	566
要管理債権	65	63
合 計	646	705

平成25年3月末
50
563
57
671

開示債権比率	4.68	5.24
--------	------	------

4.84

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。なお、集計方法は以下のとおりであります。

- ・ 上記開示債権額は、同月末時点における債務者区分(※)をベースとして集計しております。
 なお、平成25年6月末及び平成24年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

- ・ 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は、破綻先及び実質破綻先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・ 「危険債権」は、破綻懸念先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・ 「要管理債権」は、要管理先として区分された債務者が有する、元本または利払いが3ヵ月以上延滞している債権、もしくは貸出条件を緩和している債権の合計であります。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

(連結)

(単位: 百万円、%)

	平成25年			平成25年 3月末	平成24年 6月末	平成25年9月末 (予想値)
	6月末	平成25年3月比	平成24年6月比			
(1) 自己資本比率 (6) ÷ (7)	10.32	△1.34	△1.46	11.66	11.78	10.4 程度
(2) Tier I 比率 (3) ÷ (7)	9.33	△1.33	△1.30	10.66	10.63	9.5 程度
(3) 基本的項目 [Tier I]	94,859	△12,671	△9,724	107,530	104,583	(注2)
(4) 補完的項目 [Tier II]	10,597	△99	△1,034	10,696	11,631	
(イ) 土地の再評価額と再評価の直 前の帳簿価額の差額の45%相 当額	1,486	—	—	1,486	1,486	
(ロ) 一般貸倒引当金	6,111	△99	△186	6,210	6,297	
(ハ) 負債性資本調達手段等	3,000	—	△1,000	3,000	4,000	
(ニ) 補完的項目不算入額(△)	—	—	△152	—	152	
(5) 控除項目 (他の金融機関の資本調 達手段の意図的な保有相当額等)	610	94	293	516	317	
(6) 自己資本 (3) + (4) - (5)	104,847	△12,863	△11,050	117,710	115,897	
(7) リスク・アセット等	1,015,686	6,958	32,456	1,008,728	983,230	
(8) 総所要自己資本額 (7) × 4%	40,627	278	1,298	40,349	39,329	

(単体)

	平成25年			平成25年 3月末	平成24年 6月末
	6月末	平成25年3月比	平成24年6月比		
(1) 自己資本比率 (6) ÷ (7)	10.05	△1.34	△1.49	11.39	11.54
(2) Tier I 比率 (3) ÷ (7)	9.11	△1.32	△1.32	10.43	10.43
(3) 基本的項目 [Tier I]	92,349	△12,658	△10,041	105,007	102,390
(4) 補完的項目 [Tier II]	10,143	△101	△1,101	10,244	11,244
(イ) 土地の再評価額と再評価の直 前の帳簿価額の差額の45%相 当額	1,486	—	—	1,486	1,486
(ロ) 一般貸倒引当金	5,657	△101	△101	5,758	5,758
(ハ) 負債性資本調達手段等	3,000	—	△1,000	3,000	4,000
(ニ) 補完的項目不算入額(△)	—	—	—	—	—
(5) 控除項目 (他の金融機関の資本調 達手段の意図的な保有相当額等)	610	94	293	516	317
(6) 自己資本 (3) + (4) - (5)	101,882	△12,853	△11,435	114,735	113,317
(7) リスク・アセット等	1,013,531	7,012	32,005	1,006,519	981,526
(8) 総所要自己資本額 (7) × 4%	40,541	281	1,280	40,260	39,261

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19条)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法及びオペレーショナル・リスクの算出においては基礎的手法を採用しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成25年6月末				平成24年6月末				平成25年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,780	△0	35	36	3,698	33	41	7	3,839	70	73	3
株式	55	14	15	1	40	4	5	1	58	18	19	0
債券	3,375	△16	14	31	3,335	30	31	1	3,425	43	44	0
その他	349	1	4	3	321	△0	4	4	355	7	9	1

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
 2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成25年6月末				平成24年6月末				平成25年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	2,813	46	47	1	2,779	56	57	1	2,898	93	93	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (連結)

① 金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種 類	平成25年6月末			平成24年6月末			平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	94	0	0	87	0	0	42	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	0	0	—	0	0	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、該当ありません。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(6) 預金・貸出金の状況 (連結)

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成25年6月末	平成24年6月末	平成25年3月末
預 金 (未残)	20,971	20,563	20,507
貸出金 (未残)	13,719	13,376	13,776

(注) 譲渡性預金を除いております。

以 上